

社会保障国民会議 中間報告

～抜粋～

(平成20年6月19日/社会保障国民会議)

3 社会保障の機能強化のための改革

3 高齢期の所得保障

(2) 未納問題への対応

現行制度の最大の問題は未納問題である。未納はマクロ的には年金財政に大きな影響を与えるものではない。しかしながら、継続的な未納者は将来無年金者となり、生活保護受給者となる可能性があるという意味で未納の増加（とそれによる無年金者・低年金者の発生）は、皆年金制度の理念を脅かす大きな問題である。

また、未納者の増大は真面目に納付する人々の不公平感を増大させ、制度への信頼を低下させ、更なる未納の増大を招く危険がある。その意味でも未納問題は基礎年金制度にとって重大な問題である。

未納問題を解決していくためには、未納者の属性を分析し、属性に対応した実効ある対策を早急に実施することが必要である。具体的には、

- ① 低所得者については、免除制度の積極的活用（事実上の税方式による最低保障）を行う
- ② 非正規雇用者・非適用事業所雇用者については、厚生年金の適用を拡大するとともに、雇用主による代行徴収を行う
- ③ 確信的不払い者（多くは中高額所得者）については、徹底した強制徴収を実施する

等、制度的対応を含めた措置を講じ、納付率の向上に真剣に努めるべきである。